

## 台頭する地域経済大国トルコと投資ビジネス

1. トルコの概観と特徴
2. 地域経済大国トルコの地政学的優位性
3. 主な経済指標からみたトルコ経済の概況
4. 堅調で力強い経済力 ~2000年以降のトルコの経済成長
5. トルコのビジネス分布と幅広い産業構造
6. トルコ経済の今後の課題
7. 建国100周年に向けた「Vision 2023」
8. 最新の日系企業の主な動向
9. イstanbulへの一極集中から地方都市へ



平成27年6月23日  
(一財)中東協力センター  
企画・調査部長 大矢 隆

# 1. トルコの概観と特徴



## ■ トルコ

\*特に記載のないものは2014年のデータ

- 国土面積 : 780,576Km<sup>2</sup> (日本の約2.1倍)
- 総人口 : 76.9百万人 (エジプト、イランに続き、中東域内No.3)
- 人口の特徴 : 平均年齢30.4歳 (20歳未満が約35%、40歳未満は約70%) (2013年現在)
- 天然資源 : 原油埋蔵量/ほんの僅か、原油生産量/ほんの僅か  
天然ガス埋蔵量/ほんの僅か、天然ガス生産量/ほんの僅か
- マクロ経済 : 名目GDP8,061億米ドル (世界17位、**中東域内No.1でサウジを凌ぐ**)  
一人当たりのGDPは10,482米ドル (世界第68位) \*マレーシアと同程度  
\*「人口が70百万人を超え、一人当たりのGDPが10,000米ドルを超える国」は、米国、日本、ドイツ、ロシア、ブラジル、トルコの6か国のみ

## 【トルコの特徴】

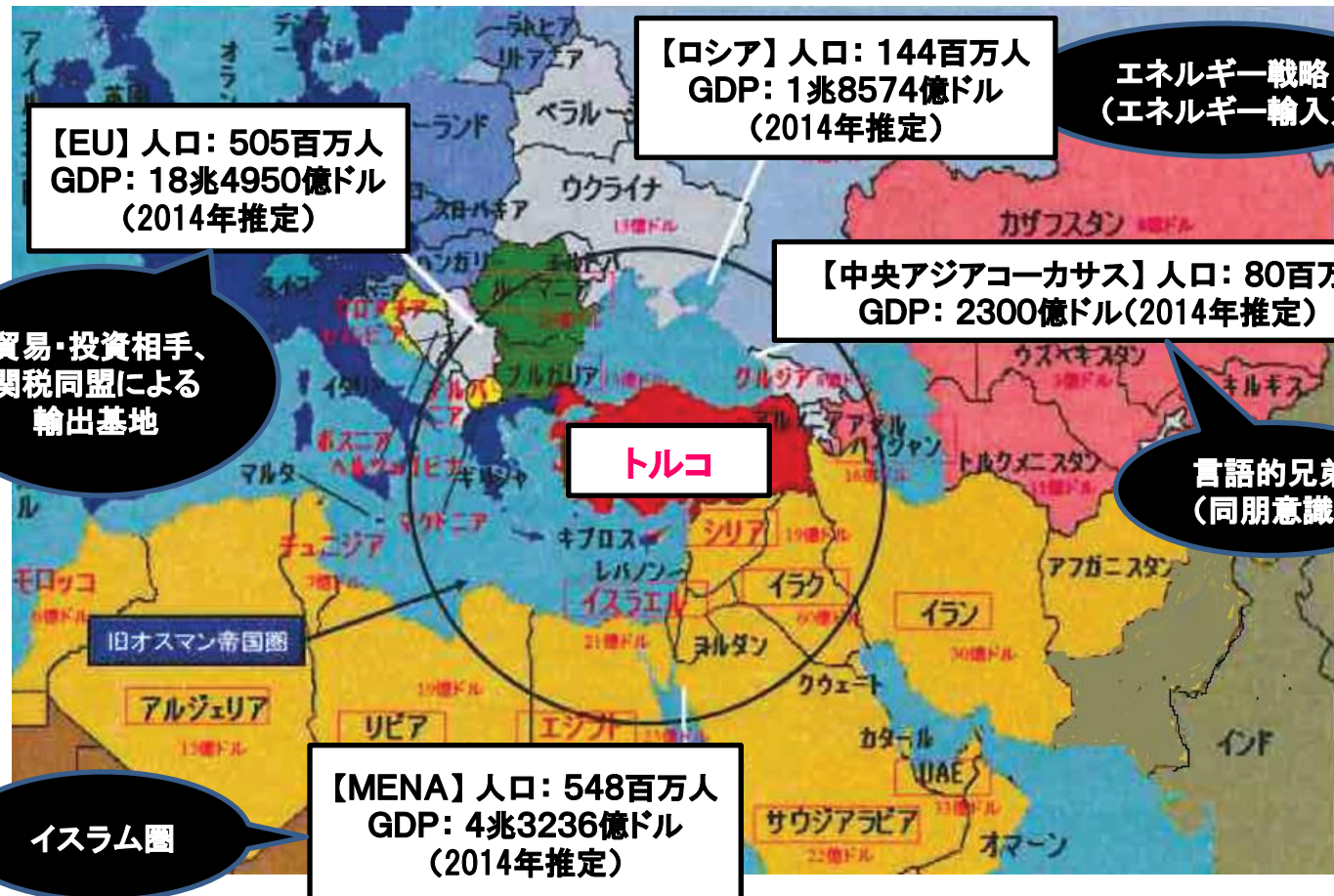
- 若年層が多い人口構造 →平均年齢は30.4歳 (日本やドイツ44~45歳、韓国38歳、中国35歳前後)
- 不安定な中東情勢の中で安定した政治情勢 →政教分離政策、早期に導入された選挙制度等
- 堅調で力強い経済力 →着実な経済成長と力強い内需経済、GDPにおける製造業比率の高さ
- 地政学上の魅力と周辺国との良好な関係 (多数のFTA締結) →後述
- 良質な労働力 →勤勉、まじめ、休まない、低い欠勤率、残業を厭わない
- 世界有数の親日国 →エルトゥールル号遭難事件、テヘランからの邦人救出劇等

## 2. 地域経済大国トルコの地政学的優位性

政情不安定な中東地域の中で安定した政治情勢を維持し、着実な経済成長（過去10年間でGDPが3倍以上）と力強い内需経済（GDPの7割が民間消費）に支えられて躍進を続けるトルコ。今後も欧州・中東・北アフリカ等の主要市場の中間に位置する地理的優位性を生かし、更なる経済発展を持続できるか、世界中の注目が集まる。

★トルコから見て、北西にヨーロッパ、北東にロシア、南側全体に中東、北アフリカが広がっており、東側には中央アジアがある。地政学的に見て事業戦略上非常に重要な位置にある。

★EUとの関税同盟以外にも、EFTA（欧州自由貿易連合）4か国、バルカン6か国、中東5か国、北アフリカ3か国等、その他多くの国とFTAを締結（EU+23か国）



### 3. 主な経済指標からみたトルコ経済の概況

\* ( )の数字は、世界ランキング

人口 (百万人)		
1位(15)	エジプト	86.7
2位(18)	イラン	78.0
<b>3位(19)</b>	<b>トルコ</b>	<b>76.9</b>
* GCC諸国		51.6
* マグレブ		92.7

(2014年推定：IMF-World Economic Outlook Database 2015 Apr.)

名目GDP(億米ドル)		
<b>1位(18)</b>	<b>トルコ</b>	<b>8,061</b>
2位(19)	サウジ	7,524
3位(29)	イラン	4,041
4位(30)	UAE	4,016
* インドネシア		8,663

(2014年推定：IMF-World Economic Outlook Database 2015 Apr.)

一人当たりのGDP(米ドル)		
1位(3)	カタール	93,965
2位(22)	UAE	43,180
3位(23)	クウェート	43,103
<b>9位(68)</b>	<b>トルコ</b>	<b>10,482</b>
* MENA平均		7,881

(2014年推定：IMF-World Economic Outlook Database 2015 Apr.)

経済成長率(%)		
2位(28)	カタール	6.790
6位(76)	UAE	3.605
7位(78)	サウジ	3.594
10位(93)	イラン	2.973
<b>13位(104)</b>	<b>トルコ</b>	<b>2.898</b>

(2014年推定：IMF-World Economic Outlook Database 2015 Apr.)

輸出額(億米ドル)		
1位(16)	UAE	3,790
2位(17)	サウジ	3,759
<b>3位(32)</b>	<b>トルコ</b>	<b>1,518</b>
* GCC諸国		10,842
* マグレブ		1,500

(2013年：UNCTAD - Statistics)

輸入額(億米ドル)		
<b>1位(19)</b>	<b>トルコ</b>	<b>2,516</b>
2位(20)	UAE	2,510
3位(29)	サウジ	1,682
* GCC諸国		5,328
* マグレブ		1,546

(2013年：UNCTAD - Statistics)

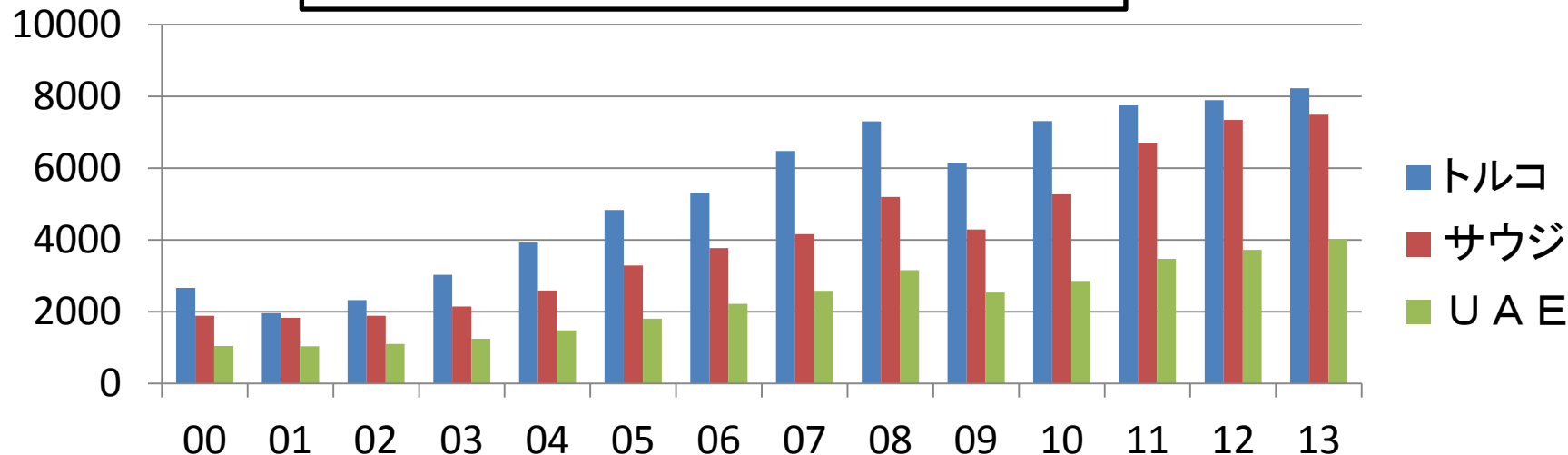


## 4. 堅調で力強い経済力 ～2000年以降のトルコの経済成長

【出所】 The World Bank,  
World DataBank, World  
Development Indicators

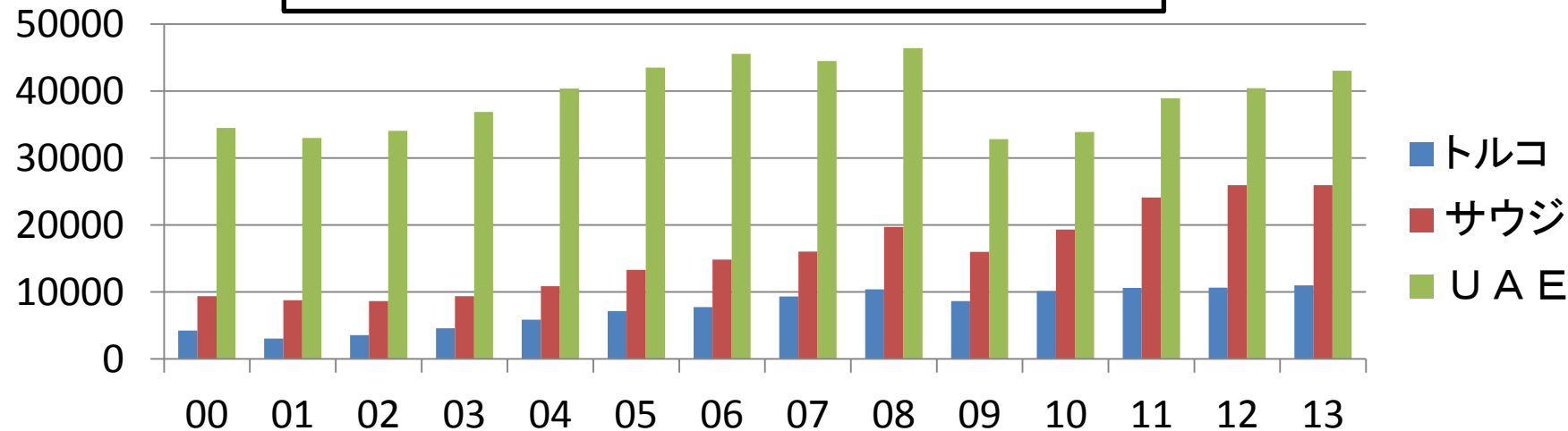
(単位) 億米ドル

2000年～2013年のトルコの名目GDPの推移



(単位) 米ドル

2000年～2013年のトルコの一人当たりのGDPの推移



## 5. トルコのビジネス分布と幅広い産業構造

【基幹産業】自動車、家電、鉄鋼、機械機器、  
繊維、食品

- トルコ企業の99%、雇用の75%を中小企業が占め、トルコ企業の40%以上がイスタンブールに本拠を置く
- 多角化された国内産業 ⇒自動車と電機が主要産業であるが、それに加え、鉄鋼、化学・製薬、食品・飲料、造船業、繊維・アパレル等、産業の裾野は広い
- GDPに占める製造業の比率の高さ ⇒GDPに占める製造業の比率は約25%
  - \* 他の中東諸国はもちろん、日本（20%未満）、EU（13～15%）を上回る。世界平均は18%程度
- 輸出比率が低い ⇒トルコは輸出国ではあるが、国内消費が大きいいため、対GDP輸出比率は25%程度
  - \* ASEANでは約70%を占める

2013年のトルコGDPの内訳

産業項目	100万 T L	比率
農林漁業	11,276	9.2%
鉱業・採石業	803	0.7%
製造業	29,446	24.0%
電気・ガス・空調供給業	2,181	1.8%
水供給業・下水処理・廃棄物管理・浄化等	458	0.4%
建設業	7,202	5.9%
卸・小売業	15,591	12.7%
運輸・保管業	15,068	12.3%
宿泊・飲食業	2,416	2.0%
情報通信業	3,120	2.5%
金融・保険業	15,549	12.7%
不動産業	5,680	4.6%
専門・科学・技術サービス業	2,931	2.4%
管理・支援サービス業	2,211	1.8%
公務・国防・強制社会保障事業	3,604	2.9%
教育	2,361	1.9%
保健衛生・社会事業	1,485	1.2%
芸術・娯楽・レクリエーション業	220	0.2%
その他のサービス業	1,063	0.9%
雇用主としての世帯活動	202	0.2%
合計	122,867	100.0%

## 6. トルコ経済の今後の課題

### □ 構造的な貿易赤字の解消

- ①エネルギーの輸入コストをいかに下げていくか
- ②内需主導型から輸出産業主導型の経済成長へ

### □ 国際競争力の高い製品の不足

- 高付加価値製品の生産を高める（中進国から先進国への道）

### □ 失業率の高止まり（年間100万人が労働市場に参入）

- 高雇用創出型の大型プロジェクトの推進

### □ 外資依存からの脱却

- 国内貯蓄率を高め、国内資本による経済成長を目指す



高付加価値製品の生産、輸出産業を中心とした経済成長、外国依存度の低下（国内資本による成長）、地政学的優位性を活かした多角的経済外交の実現

### 【参考】日本とトルコの貿易関係と今後の課題

2013年のトルコの総貿易額は【輸出】約1,518億ドル（世界第32位）、【輸入】約2,517億ドル（世界第19位）。日本は【輸出】約7,151億ドル（世界第4位）、【輸入】約8,332億ドル（世界第4位）。お互いにこれだけの貿易額がありながら、日本からトルコへの輸出はわずか35億ドル、トルコから日本への輸出は5億ドルを下回る。

## 7. 建国100周年に向けた「Vision 2023」

2023年の建国100周年に向けた取り組みの要、「巨大インフラ整備プロジェクト計画」の推進



【出所】在トルコ日本大使館



## 8. 最新の日系企業の主な動向（1） \*対象：投資案件

【出所】各社のHP等発表から

2015年3月時点の日系企業の進出数は推定で150社前後（駐在員事務所を含む）。従来は自動車メーカー（トヨタ、ホンダ、いすゞ）の進出に率いられて進出する自動車部品メーカー等の製造進出が目立っていたが、最近では内需の拡大、設備投資の活性化を背景に販売拠点としての進出が目立つ。また、保険、リース等で地場への出資、製造メーカーによる買収（M&A）等の進出案件も増えてきた。さらに、欧州、アジア企業の生産拠点のトルコへのシフトへ対応し、部品輸入のための生産拠点・販売拠点の設立やインフラプロジェクト受注等に伴う進出もある。

企業名	業種	進出形態	事業概要
<b>2012年</b>			
東洋鋼鈹	鉄鋼	JV設立	2月、同社の出資比率49%で現地にJV設立。その後、2014年2月に現地での製造工場の設立を発表。2016年秋に稼働予定。投資総額は約400億円。
日東電工	自動車部品	M&A	4月、地場の工業用テープメーカーを約81億円で買収。欧州への輸出拠点確立。
コニカミノルタ	電気機器	M&A	4月、現地代理店を買収(全株式取得)。情報機器関連事業を強化。
富士フイルム	精密化学	M&A	6月、現地代理店を買収(全株式取得)。デジカメ、メディカル機器等の事業を強化。
NTTデータ	電気通信	M&A	7月、現地ITベンダーの株式60%を取得。トルコのIT市場における事業拡大。
日清食品H	食品	M&A	7月、現地の最大手消費財メーカーグループの傘下企業に約24億円を出資と発表。2013年よりパスタ等の製造・販売を開始。
大塚製薬	製薬	現地合併	10月、地場企業との医薬品販売会社を設立。出資比率は50:50。
住友ゴム工業	タイヤ	現地合併	10月、地場のタイヤ製造・販売企業と合併会社を設立し、タイヤの生産拠点を設立。総投資額約400億円。2015年7月の生産開始を目指す。
ホシザキ電機	電機	現地合併	11月、地場企業と合併で業務用冷蔵庫・厨房機器等の生産・販売を発表。出資比率70%。
三菱東京UFJ銀行	金融	現法設立	12月、資本金約300億円で現地法人を設立。法人向けフルバンキングを開始。

## 8. 最新の日系企業の主な動向（2）

### \*対象：投資案件

【出所】各社のHP等発表から

企業名	業種	進出形態	事業概要
<b>2013年</b>			
三菱電機	電機	現法設立	1月、同社の100%出資で現地法人を設立。空調冷熱事業、FA事業等を強化。
東芝メディカルS	医療	M&A	1月、地場企業を買収し、現地法人を設立。医療機器の販売及びサービスを強化。
サイバーステップ	ゲーム	現法設立	2月、同社の100%出資で現地法人を設立。オンラインゲームの開発及び運営。
東洋炭素	カーボン	M&A	6月、特殊炭素製品の加工・販売事業を強化するため、現地法人を設立。
日立国際電気	電機	現法設立	6月、同社の100%出資で現地法人を設立。電子・通信機器等の販売・保守事業。
安川電機	電機	現法設立	7月、現地法人を設立して、ロボティクスヒューマンアシスト事業の展開を目指す。
トヨタ紡織	自動車部品	現法設立	7月、同社の既存の現法を通じて、自動車シートカバー生産のための新会社を設立。
トヨタ	自動車	工場拡大	7月、既存工場を拡張して新型カロラの生産を開始。
東芝	電機	現地合併	8月、2010年に市場調査目的で現地法人を営業活動ができる新会社に改編。
パナソニック	電機	M&A	10月、地場の配線器具トップメーカーの株式90%(約460億円)を取得。電設資材事業の本格展開を目指す。
日立物流	物流	M&A	10月、地場の物流会社の株式51%を取得。現地ネットワークの強化を進める。
ブリヂストン	タイヤ	工場拡大	10月、投資総額約280億円で、トルコ第2工場の新設を発表。2018年1月操業開始予定。
テルモBCT	医療	M&A	11月、現地代理店の医療機器メーカーを買収。
味の素	食品	M&A	11月、地場の大手食品メーカーの株式50%の取得を発表。取得価格約29億円。
カゴメ	食品	M&A	12月、地場の加工用トマトの種苗会社を子会社化。約13億円で出資比率を29%から80%に高めた。

## 8. 最新の日系企業の主な動向（3）

### \*対象：投資案件

【出所】各社のHP等発表から

企業名	業種	進出形態	事業概要
<b>2014年</b>			
シスメックス	医療	現法設立	1月、同社の100%出資で現地法人を設立。医療分野における販売・サービス体制の拡大。
丸紅、日清製粉グループ	食品	現地合併	1月、左記日系企業と地場の最大パスタメーカーの合併事業により、パスタ等の製造・販売事業を開始。
リコー	光学機器	M&A	2月、現地代理店を買収し、オフィス機器等の販売事業を強化。
三菱重工業	発電	M&A	3月、地場の大手複合企業の株式50.1%を取得して、天然ガス焚き発電事業に合意。
DIC	化学(インク)	現法設立	3月、同社の米国子会社を通じて、パッケージ用リキッドインキの新工場を建設
丸紅	建設機械	M&A	5月、地場の建設機械輸入会社の株式49%を取得。建設機械販売事業の強化。
前田建設	建設	現地合併	5月、地場の大手建設・不動産会社と出資比率50:50で建設工事及びコンサルタントの合併会社を設立。
日経BP社	メディア	M&A	6月、地場の出版社の株式80%を約6億円で買収。雑誌事業を引継ぐ他、デジタル事業強化。
三井造船	産業用機械	現法設立	7月、同社の各種圧縮機、蒸気タービン等のアフターサービスを提供する現地法人を設立。
郵船ロジスティクス	物流	M&A	10月、地場の物流企業に出資し、株式31.98%を取得。
日本ハム	食品	M&A	12月、地場の養鶏事業大手会社の株式60%を約86億円で買収。
デンソー	自動車部品	M&A	12月、地場のバス用エアコン、冷凍機の製造・販売会社の株式50%を取得。
<b>2015年</b>			
武田薬品工業	製薬	M&A	2月、地場の製薬企業グループの子会社の株式100%を約145億円で買収。気管支ぜんそく薬やアレルギー性鼻炎薬など13品目を獲得。
ホテルオークラ	観光	現地合併	2月、地場企業と合併でトルコ国内のホテル運営に乗り出すと発表。同社の出資比率は44%。

## 9. イスタンブールへの一極集中から地方都市へ（1）

日系企業の進出はイスタンブール及びその周辺のマルマラ地域に集中  
⇒ 今後はその他の域にもビジネスチャンスが拡大する可能性も高い

### 主な日系製造業の進出拠点



- コスト面での格差  
土地、物件、物価、賃金等、イスタンブールとその他の地方都市との格差が広がっている
- 投資インセンティブ制度  
地方都市の経済を開発・活性化させるために地域別のインセンティブ制度を設けている

\* 投資先の地域を6つのRegion（地域）に分け、法人税、社会保障費の雇用主負担分、支払金利補助等の各種インセンティブを設けている。一般に、産業集積が進んでいるマルマラ地域やエーゲ地方ほどインセンティブが低く、産業発展が遅れている東部及び南東部アナトリア地方ほどインセンティブが手厚くなる。

【出所】2014年のジェトロ資料より



## 9. イスタンブールへの一極集中から地方都市へ (2)

- 法人税：基本税率20%を低減 →投資規模・地域によって低減率が15%~60%
- 社会保障費の雇用主負担分：2~10年にわたって財務庁が補助
- 支払金利の補助等



【出所】トルコ経済省から

## 中東協力センターとは(1)

当センターは、中東・北アフリカ(MENA)諸国で果敢に事業展開を図る日本企業の皆様に、投資環境等の情報提供、企業ミッションの派遣、事業可能性調査の実施等の各側面で支援しています。

### 設立

1973年(昭和48年)

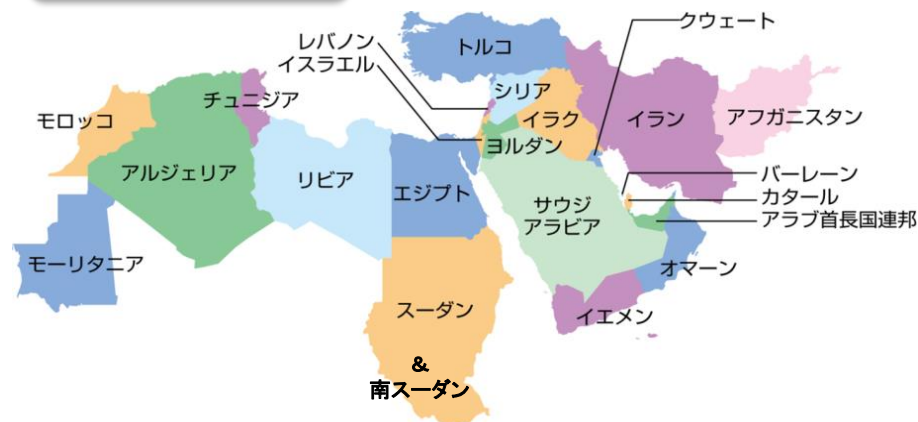
### 目的

MENA諸国における産業経済の開発、貿易・投資の振興に対する日本の協力の推進に寄与すること

### 海外拠点

サウジアラビア(リヤド、ジェッダ、東部州)、UAE(アブダビ)、イラク(バグダッド)

### 事業対象国



会長 奥田 碩



理事長 松永和夫



### 事務局

- ・ 専務理事 1名
- ・ 常務理事(兼事務局長) 1名
- ・ 事務局員 約40名
- ・ 海外駐在員 日本人6名

## 中東協力センターとは(2)

### 主要事業

### 特別事業

#### 投資等促進事業

我が国企業のMENA諸国への投資・技術移転等を支援

- 投資等促進ミッション交流(派遣・受入)
- 企業化可能性調査(FS)
- 技術指導

上記活動に関わる対象経費(渡航費、滞在費、現地活動費等)の1/2を補助

\* 但し、承認審査あり

#### 人材育成支援事業

中東産油国の投資環境整備に資する人材育成を支援

- 生産性向上研修
- 中東産業事情視察ビジネスミッション
- サウジアラビア職業訓練公社管理職研修

#### 国際交流・情報提供

MENA諸国について、各種イベント、セミナー等の実施

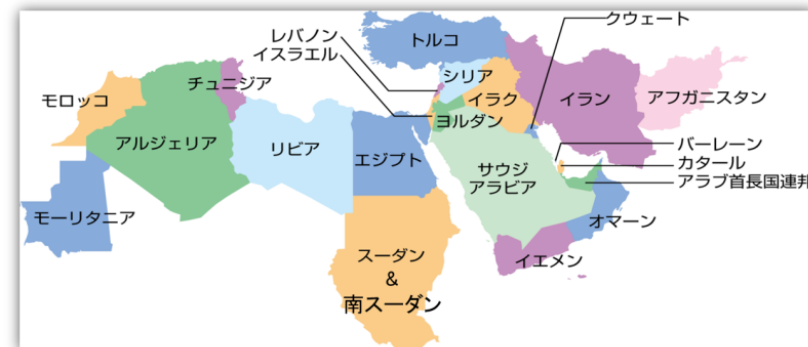
- 中東協力現地会議
- 日本アラブ経済フォーラム
- 二国間協力会議  
(サウジ、UAE、クウェート)
- 中東水資源協力推進会議
- MENA諸国ビジネスセミナー
- 中東入門講座

#### 重点事業

(1) 中東産油国向け産業協力事業

- 日本・サウジアラビア産業協カタスクフォース
- アブダビ産業協カプロジェクト
- イラクデスク
- イランデスク
- トルコチーム

(2) サウジアラビア電子機器・家電製品研修所協力事業



# ご清聴ありがとうございます

一般財団法人 中東協力センター

〒102-0075

東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル7階

TEL: 03-3237-6722

FAX: 03-3237-8018

URL: <http://www.jccme.or.jp/>